

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	207,088	213,719	1,566,593
経常損失 () (千円)	81,679	290,668	33,506
四半期(当期)純損失 () (千円)	84,459	292,138	243,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,460	300,249	187,145
純資産額 (千円)	4,647,455	4,985,783	5,279,067
総資産額 (千円)	6,447,428	6,069,154	6,363,015
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	5.53	18.35	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	81.3	82.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 前連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月11日に、Multimodal Technologies,LLC との間で技術受入契約に関する、FOURTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT(補足契約書4)を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コアドメインのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネス・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。これら二つの成長エンジンの駆動で、今後の売上高の飛躍的な増大を実現してまいります。

そのような中、売上高に関しましては、各事業部、連結子会社ともにほぼ当初計画通りに進捗いたしました。損益に関しましては、当初に計画した事業拡大の取り組みの方針に沿って、積極的な研究開発投資および人員の増員を行った結果、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ増加いたしました。これらによって、営業損失は前年同四半期と比べ、損失が増大しておりますが、ほぼ当初計画通りとなっております。経常損失、四半期純損失については、当第1四半期連結累計期間において為替変動による為替差損を計上したため、為替差益を計上した前年同四半期と比べ損失が増大しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は213百万円(前年同四半期は売上高207百万円)、営業損失は261百万円(前年同四半期は営業損失154百万円)、経常損失は290百万円(前年同四半期は経常損失81百万円)、四半期純損失は292百万円(前年同四半期は四半期純損失84百万円)となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

従来の金融機関に加えて、他業界への拡販を進めたことにより売上目標を達成しました。

クラウド事業部

ソフトバンクモバイルと当社音声認識技術に関する販売パートナー契約を締結し、法人、コンシューマー向け音声認識サービスの拡販を進めました。

医療事業部

既存製品の拡販を進めながら、医療分野における音声認識を活用した新しい製品、サービスの開発を進めました。

議事録事業部

自治体・民間企業に向けての議事録作成支援システムの拡販に加えて、前期にサービス提供を開始した、会議、インタビュー、セミナー等の音声データを音声認識により、高品質で早く安く文字起こしできるクラウドサービス「VoXT(ボクスト)」の機能強化を進めました。

連結子会社等

連結子会社のグラモは、スマートフォンで家電を操作できる「iRemocon」の新機種「iRemocon Wi-Fi」を開発いたしました。あわせて、「iRemocon Wi-Fi」は、NTT西日本と協業契約を締結するなど、各製品の開発と拡販を進めました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,929,405	15,929,405	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,929,405	15,929,405	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	7,000	15,929,405	3,500	4,973,097	3,500	3,439,797

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,920,900	159,209	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,505	-	-
発行済株式総数	15,922,405	-	-
総株主の議決権	-	159,209	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋3丁目1番4号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,693	3,843,599
受取手形及び売掛金	539,448	188,700
電子記録債権	-	9,393
有価証券	-	38,632
商品及び製品	13,027	9,247
仕掛品	4,448	17,730
原材料及び貯蔵品	16,132	13,527
未収入金	23,519	23,147
その他	138,717	129,918
貸倒引当金	2,337	2,772
流動資産合計	4,533,649	4,271,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,979	77,198
減価償却累計額	35,171	35,413
減損損失累計額	32,807	32,807
建物(純額)	-	8,977
その他	109,704	121,204
減価償却累計額	84,750	85,417
減損損失累計額	15,230	15,213
その他(純額)	9,723	20,573
有形固定資産合計	9,723	29,550
無形固定資産		
ソフトウェア	34,723	81,059
ソフトウェア仮勘定	41,201	13,880
のれん	113,525	107,218
無形固定資産合計	189,450	202,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,953	1,057,914
敷金及び保証金	86,594	86,585
長期前払費用	419,160	400,107
破産更生債権等	226,470	222,906
その他	12,484	21,714
貸倒引当金	226,470	222,906
投資その他の資産合計	1,630,192	1,566,321
固定資産合計	1,829,366	1,798,029
資産合計	6,363,015	6,069,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,812	14,463
未払金	82,562	62,675
リース債務	67	29
未払法人税等	1,486	3,325
前受金	65,712	124,739
繰延税金負債	-	3,395
その他	25,232	24,137
流動負債合計	225,873	232,765
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	80,925	73,423
資産除去債務	7,149	7,182
固定負債合計	858,075	850,605
負債合計	1,083,948	1,083,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,597	4,973,097
資本剰余金	3,961,731	3,965,231
利益剰余金	3,851,419	4,143,558
自己株式	68	102
株主資本合計	5,079,840	4,794,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,143	138,722
為替換算調整勘定	878	188
その他の包括利益累計額合計	147,021	138,910
新株予約権	52,204	52,204
純資産合計	5,279,067	4,985,783
負債純資産合計	6,363,015	6,069,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	207,088	213,719
売上原価	72,593	84,419
売上総利益	134,495	129,299
販売費及び一般管理費	288,587	390,973
営業損失()	154,091	261,674
営業外収益		
受取利息	1,514	1,513
有価証券利息	2,948	2,547
為替差益	79,460	-
雑収入	-	697
営業外収益合計	83,922	4,759
営業外費用		
支払利息	7	1
為替差損	-	29,005
社債発行費	11,413	-
雑損失	12	0
支払手数料	-	8,311
貸倒引当金繰入額	76	3,564
営業外費用合計	11,510	33,753
経常損失()	81,679	290,668
特別利益		
新株予約権戻入益	2,050	-
特別利益合計	2,050	-
税金等調整前四半期純損失()	79,629	290,668
法人税、住民税及び事業税	950	1,470
法人税等調整額	3,880	-
法人税等合計	4,830	1,470
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,459	292,138
四半期純損失()	84,459	292,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,459	292,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,794	7,421
為替換算調整勘定	204	690
その他の包括利益合計	21,999	8,111
四半期包括利益	62,460	300,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,460	300,249
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,729千円	8,503千円
のれんの償却額	-	6,306

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額	5円53銭	18円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	84,459	292,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	84,459	292,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,267,800	15,923,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(株)アドバンスト・メディア第 3 回新株予約権 (平成25年 5 月 10 日取締役会決議) 90個 25,200株	

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(FOURTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT(補足契約書 4) の締結)

当社は、平成26年 7 月11日に、下記のとおり、Multimodal Technologies,LLC (以下、MTL社) との間で技術受入契約に関する、FOURTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT(補足契約書 4) を締結いたしました。

契約締結の目的又は理由

平成26年 3 月11日付でMModal, Inc. (米国) が、アメリカ合衆国連邦倒産法の第11章 (Chapter 11) の申立てを行ったことにより、MTL社の株式譲渡債権2,200千ドルが取立不能の見込みとなったため、MTL社に対して新たな契約の締結を交渉いたしました。なお当契約はMModal, Inc. の再建計画に含まれており、平成26年 7 月31日に当再建計画が裁判所により承認されております。

契約の相手会社の名称

Multimodal Technologies,LLC (米国)

締結の時期

平成26年 7 月11日

契約の内容

平成32年 9 月30日まで前払いによりロイヤリティの払込が完了してはりましたが、当契約により、無償で払込済期間を平成37年 9 月30日まで 5 年間延長いたしました。

契約の締結が営業活動等に及ぼす重要な影響

当契約により、当社は平成32年10月 1 日から平成37年 9 月30日まで 5 年間のロイヤリティの払込を免除されま

す。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年7月11日に、Multimodal Technologies,LLCとの間で技術受入契約に関する、FOURTH SUPPLEMENTAL AGREEMENT(補足契約書4)を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。